



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 浜井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6131 URL http://www.hamai.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武藤 公明
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)山畑 喜義 (TEL)03-3491-0131
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,604	△19.9	△410	—	△444	—	△732	—
28年3月期	4,498	△18.9	△406	—	△473	—	△524	—
(注) 包括利益	29年3月期 △688百万円 (—%)		28年3月期 △547百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△21.28	—	△80.8	△6.6	△11.4
28年3月期	△15.24	—	△34.4	△5.8	△9.0
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 一百万円		28年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,282	571	9.0	16.35
28年3月期	7,243	1,259	17.3	36.31
(参考) 自己資本	29年3月期 563百万円		28年3月期 1,250百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18	△7	△195	588
28年3月期	452	△33	△454	777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	54.9	55	—	33	—	22	—	0.64
通期	4,500	24.8	100	—	60	—	30	—	0.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5） 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	34,624,000株	28年3月期	34,624,000株
29年3月期	198,548株	28年3月期	194,614株
29年3月期	34,427,597株	28年3月期	34,430,634株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,586	△19.7	△407	—	△443	—	△731	—
28年3月期	4,467	△19.3	△413	—	△480	—	△529	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△21.25	—
28年3月期	△15.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	6,256	—	556	8.9	—	—	16.16	
28年3月期	7,210	—	1,239	17.2	—	—	35.99	

(参考) 自己資本 29年3月期 556百万円 28年3月期 1,239百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,488	54.8	27	—	16	—	0.46	
通期	4,480	24.9	50	—	20	—	0.58	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、米国新政権に対する懸念や英国のEU離脱問題、また、中国をはじめとした新興国の成長鈍化による景気下振れリスク等、その先行きについては不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは引き続き、販路拡大や売価アップ等による販売力の強化、及び原価低減諸施策の実施と生産性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、第4四半期連結会計期間においては、主力製品のラップ盤を中心に、受注が大幅に増加したものの、第3四半期連結累計期間までの受注・売上の鈍化がひびき、当連結会計年度の売上高は3,604百万円(前年同期比19.9%減)、営業損失は410百万円(前年同期は営業損失406百万円)、経常損失は444百万円(前年同期は経常損失473百万円)となりました。

なお、固定資産の減損損失246百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純損失は732百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失524百万円)となりました。

また、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

デジタル家電向の設備投資は、海外向の光学部品・水晶振動子加工用設備の需要は堅調に推移し、国内においても、光学部品加工用設備の新規設備投資は、これから更に本格化しつつあります。

また、直近では、半導体シリコンウエーハ加工用大型機の引き合いが活発なため、翌期に売上となる受注残を大幅に積み増すことができましたが、第3四半期連結累計期間までの売上鈍化の影響により、売上高は896百万円(前年同期比43.2%減)となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤は、各種減速機や釣具関連、ならびに中国の電動工具及び自動車関連の部品加工用設備の需要が堅調に推移しました。

一方、フライス盤は、東アジア圏での金型材料・一般材料加工用設備向の販売が伸び悩み、売上高は1,438百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

③ 部品、歯車

光学ガラスや半導体シリコンウエーハ加工用の消耗部品の販売が堅調に推移したうえ、HDD加工用既納装置の改造用部品の販売が増加に転じたことにより、売上高は1,269百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,313百万円で、前連結会計年度末に比べ662百万円減少しております。たな卸資産の減少294百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の減少281百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,969百万円で、前連結会計年度末に比べ299百万円減少しております。主な増加要因は、投資その他の資産の増加65百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少361百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,910百万円で、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の減少35百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は800百万円で、前連結会計年度末に比べ226百万円減少しております。長期借入金の減少191百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は571百万円で、前連結会計年度末に比べ688百万円減少しております。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加49百万円であり、主な減少要因は、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少732百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、当連結会計年度末には、588百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は18百万円(前年同期比96.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額278百万円、減損損失246百万円、たな卸資産の減少額218百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失727百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は7百万円(前年同期は33百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入6百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15百万円であります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は195百万円(前年同期は454百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に輸出関連企業の業績が好調なことから、緩やかな回復基調は継続されるとみられるものの、一方で、米国新政権に対する懸念や英国のEU離脱問題、また、中国をはじめとした新興国の成長鈍化による景気下振れリスク等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の下、当社の主要取引先である電子・電機関連業界は、自動車、携帯電話、ロボット、自動搬送装置等の電子部品の需要の拡大に伴い、半導体シリコンウエーハ加工用大型機のラップ盤を中心に受注が積み上がってきております。

特に、自動車部品加工用につきましては、金属加工用ファイニングラインディンギングマシンのみならず、歯車加工用として、ホブ盤の需要も拡大傾向にあります。

以上のような状況から、次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高4,500百万円、営業利益100百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において406,252千円の営業損失を計上いたしましたでしたが、当連結会計年度においても、売上高の減少から、410,865千円の営業損失を計上することになりました。

当社グループの主力製品のラップ盤は、その販売対象業種がIT・電子電機関連業種であり、需要の波が大きく、また、受注生産であることから、販売時期の繁閑の波も大きく、期間損益に大きな影響を与えております。

したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

この現状を踏まえ、早期の黒字回復を達成するために、主要取引行の指導の下、当連結会計年度より、新たな行動計画を策定の上、継続・実施中であります。加えて、安定した利益が出せる生産体制への変更をはかってまいります。これらに則った以下の対応策をさらに加速して実施してまいります。

① 営業力強化に伴う個々の製品販売時の採算の改善及び新規顧客の獲得強化による売上の増加

1) 個々の製品ごとの売価見直しによる適正価格の確保

受注時の売価設定につき、個々の案件ごとに見直しを実施し、適正価格の確保に努めてまいります。

2) 新規の顧客獲得の強化と既存顧客の掘り起しの徹底、アフターフォローの強化

従来の東京、東日本、大阪、海外の4営業部門を横断する機種別拡販チームを組成し、顧客ニーズにきめ細かく対応する体制を敷き、新規顧客の獲得、新しいマーケットの開拓に注力してまいります。

また、既存顧客の掘り起し、アフターフォローの強化により、部品販売等の拡大につなげてまいります。

② 生産部門の原価低減諸施策の徹底とコスト削減による生産効率のアップ

1) 外注加工費・部材購入価格の見直しによる原価低減

外注加工先と協同して、原価低減に取り組み、個々の機種ごとに採算性の改善に努めてまいります。

購入部品につきましても、購入先の拡大及び既存取引先との価格交渉等により、部材の購入価格の見直しを常時行ってまいります。

2) 設計の見直しによる原価低減

機種別に、設計の見直しによる原価低減目標を掲げ、製造部品点数の削減等により、原価低減をはかってまいります。

3) 二次原価の削減

既納機械に対する製品保証期間に係るメンテナンス費用等の二次原価を削減するため、出荷前の製品検査を従来以上に強化する取り組みを実施中であります。

4) 適正在庫水準までの在庫の削減による在庫の早期資金化

引き続き適正在庫水準までの削減をはかり、在庫負担を減らすと同時に資金化によるキャッシュ・フローを充実させるよう努めてまいります。

③ 総経費の削減

これまで、当連結会計年度に実施した「早期退職優遇制度」や契約社員の契約見直しを実施してまいりましたが、今後も適正人員へのスリム化による生産体制の見直しをはかってまいります。

併せて若手の登用や多能化を通じての組織の活性化、人材への投資強化、若手育成の強化による生産体制の質的水準維持に取り組んでまいります。

また、従来から実施中の営業経費である各種展示会出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、出展の絞り込みを行い、また、工場の製造経費のうちの電力料等の削減につきましても継続実施中であります。

以上のようなコスト構造改革に加え、固定資産の売却による有利子負債の圧縮も引き続き検討してまいります。

④ モニタリング体制の励行

毎月、工場において実施しているPDCA会議により、各部門の上記諸施策の実施状況、改善点等をチェックし、行動計画に還元し、PDCAサイクルを回しております。

以上のような業績の改善についての対応策を推進してまいり所存であります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年、総額30億円のシンジケート・ローンを取引金融機関と締結済みで、前連結会計年度に経常損益が赤字となったこと及び平成27年3月期の純資産の部の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触しましたが、期限の利益の喪失猶予につき、全参加行のご了解を受け、引き続き利用をしております。

本シンジケート・ローンについては、平成28年9月に契約上の期限が到来しましたが、上記諸施策の効果、特に「早期退職優遇制度」の実施状況、及び下半期以降の受注状況等を見極めるための期間として、29億円につき、期間3ヶ月で全参加行のご了解の下、シンジケート・ローン契約を継続しておりました。

平成28年12月での再組成を目指しておりましたが、第3四半期連結累計期間の実績の進捗が計画比で遅れていること及びコスト構造改革が途上であることから、再度その見極めの期間として、29億円(現利用残高)につき、期間6ヶ月で全参加行のご了解の下、シンジケート・ローン契約を継続しております。現在、平成29年6月での再組成に向けて、主要取引行と交渉を行っております。

また、取引金融機関との間で長期借入金元本の返済に関する条件変更契約を同時に締結しております。

当社グループの業績の改善は、経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、継続的な資金支援について、主要取引行と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本基準を採用しておりますが、今後の外国人持株比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,357	588,108
受取手形及び売掛金	1,312,271	1,031,239
商品及び製品	62,985	76,171
仕掛品	1,782,037	1,472,665
原材料	14,352	16,200
繰延税金資産	15	4
その他	26,456	128,881
流動資産合計	3,975,475	3,313,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,040,439	2,032,260
減価償却累計額	△1,359,194	△1,408,093
建物及び構築物(純額)	681,244	624,166
機械装置及び運搬具	1,555,046	1,642,489
減価償却累計額	△1,131,225	△1,204,823
機械装置及び運搬具(純額)	423,821	437,666
土地	1,640,107	1,408,018
リース資産	4,600	4,204
減価償却累計額	△1,022	△1,401
リース資産(純額)	3,578	2,802
建設仮勘定	81,245	1,163
その他	650,934	659,042
減価償却累計額	△626,892	△639,945
その他(純額)	24,042	19,097
有形固定資産合計	2,854,039	2,492,915
無形固定資産		
ソフトウェア	3,154	—
無形固定資産合計	3,154	—
投資その他の資産		
投資有価証券	219,034	288,337
その他	208,986	202,926
貸倒引当金	△16,908	△14,958
投資その他の資産合計	411,113	476,305
固定資産合計	3,268,307	2,969,221
資産合計	7,243,782	6,282,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,467	1,033,183
短期借入金	330,000	386,000
1年内返済予定の長期借入金	3,291,400	3,233,159
リース債務	1,670	1,165
未払法人税等	824	11,651
繰延税金負債	404	—
製品保証引当金	36,903	55,608
その他	226,964	189,447
流動負債合計	4,956,635	4,910,217
固定負債		
長期借入金	555,117	363,258
リース債務	1,754	438
繰延税金負債	39,340	57,529
退職給付に係る負債	398,704	345,213
資産除去債務	30,039	32,202
その他	2,340	2,340
固定負債合計	1,027,297	800,982
負債合計	5,983,933	5,711,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	163,000
利益剰余金	△1,195,114	△1,927,811
自己株式	△29,224	△29,537
株主資本合計	1,151,846	418,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,109	138,083
繰延ヘッジ損益	914	—
為替換算調整勘定	9,350	6,081
その他の包括利益累計額合計	98,374	144,164
非支配株主持分	9,628	8,291
純資産合計	1,259,849	571,294
負債純資産合計	7,243,782	6,282,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,498,232	3,604,725
売上原価	4,059,991	3,262,615
売上総利益	438,241	342,109
販売費及び一般管理費		
販売手数料	59,556	31,318
荷造運搬費	89,264	72,332
役員報酬	84,500	76,962
従業員給料	165,591	156,338
従業員賞与	10,531	8,037
退職給付費用	12,062	12,629
減価償却費	88,186	68,920
研究開発費	7,354	7,132
その他	327,446	319,304
販売費及び一般管理費合計	844,493	752,974
営業損失(△)	△406,252	△410,865
営業外収益		
受取利息	160	164
受取配当金	6,057	5,307
保険解約返戻金	335	15,162
不動産賃貸料	4,686	3,907
物品売却益	712	871
その他	3,461	4,988
営業外収益合計	15,414	30,403
営業外費用		
支払利息	52,924	48,208
支払手数料	19,600	10,650
その他	9,690	5,338
営業外費用合計	82,215	64,197
経常損失(△)	△473,053	△444,659
特別利益		
固定資産売却益	10,234	30,484
受取保険金	—	947
特別利益合計	10,234	31,431
特別損失		
固定資産除却損	0	36
減損損失	—	246,440
投資有価証券評価損	8,110	—
特別退職金	—	26,739
違約金	—	40,636
特別損失合計	8,110	313,852
税金等調整前当期純損失(△)	△470,929	△727,080
法人税、住民税及び事業税	6,094	6,094
法人税等調整額	44,885	40
法人税等合計	50,980	6,134
当期純損失(△)	△521,909	△733,215
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,767	△519
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△524,676	△732,696

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△521,909	△733,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,596	49,973
繰延ヘッジ損益	818	△914
為替換算調整勘定	△3,163	△4,085
その他の包括利益合計	△25,940	44,973
包括利益	△547,850	△688,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△549,985	△686,906
非支配株主に係る包括利益	2,134	△1,336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,213,186	163,000	△670,437	△29,028	1,676,719
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△524,676	—	△524,676
自己株式の取得	—	—	—	△195	△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△524,676	△195	△524,872
当期末残高	2,213,186	163,000	△1,195,114	△29,224	1,151,846

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	111,705	95	11,881	123,682	7,493	1,807,895
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△524,676
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,596	818	△2,530	△25,308	2,134	△23,173
当期変動額合計	△23,596	818	△2,530	△25,308	2,134	△548,046
当期末残高	88,109	914	9,350	98,374	9,628	1,259,849

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,213,186	163,000	△1,195,114	△29,224	1,151,846
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△732,696	—	△732,696
自己株式の取得	—	—	—	△312	△312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△732,696	△312	△733,009
当期末残高	2,213,186	163,000	△1,927,811	△29,537	418,837

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,109	914	9,350	98,374	9,628	1,259,849
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△732,696
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49,973	△914	△3,268	45,790	△1,336	44,454
当期変動額合計	49,973	△914	△3,268	45,790	△1,336	△688,555
当期末残高	138,083	—	6,081	144,164	8,291	571,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△470,929	△727,080
減価償却費	187,999	144,799
減損損失	—	246,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△1,950
製品保証引当金の増減額(△は減少)	19,850	18,705
受取利息及び受取配当金	△6,218	△5,472
支払利息	52,924	48,208
為替差損益(△は益)	5,764	1,588
支払手数料	19,600	10,650
固定資産売却損益(△は益)	△10,234	△30,484
固定資産除却損	0	36
投資有価証券評価損益(△は益)	8,110	—
違約金	—	40,636
売上債権の増減額(△は増加)	866,316	278,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	454,254	218,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△403,074	△34,798
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,989	△52,793
その他	△208,043	△44,615
小計	548,297	110,604
利息及び配当金の受取額	6,218	5,472
利息の支払額	△54,010	△47,577
法人税等の支払額	△27,937	△829
法人税等の還付額	—	2,560
その他の支出	△19,738	△51,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,829	18,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,580	△15,450
有形固定資産の売却による収入	14,276	6,000
投資有価証券の取得による支出	△1,111	△1,169
短期貸付金の回収による収入	1,430	25
その他	△23,479	2,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,464	△7,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	256,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△200,000
長期借入れによる収入	3,650,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,632,649	△250,100
その他	△1,485	△1,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,134	△195,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,421	△3,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,191	△189,248
現金及び現金同等物の期首残高	819,548	777,357
現金及び現金同等物の期末残高	777,357	588,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において406,252千円の営業損失を計上いたしましたでしたが、当連結会計年度においても、売上高の減少から、410,865千円の営業損失を計上することになりました。

当社グループの主力製品のラップ盤は、その販売対象業種がIT・電子電機関連業種であり、需要の波が大きく、また、受注生産であることから、販売時期の繁閑の波も大きく、期間損益に大きな影響を与えております。

したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

この現状を踏まえ、早期の黒字回復を達成するために、主要取引行の指導の下、当連結会計年度より、新たな行動計画を策定の上、継続・実施中であります。加えて、安定した利益が出せる生産体制への変更をはかってまいります。これらに則った以下の対応策をさらに加速して実施してまいります。

① 営業力強化に伴う個々の製品販売時の採算の改善及び新規顧客の獲得強化による売上の増加

1) 個々の製品ごとの売価見直しによる適正価格の確保

受注時の売価設定につき、個々の案件ごとに見直しを実施し、適正価格の確保に努めてまいります。

2) 新規の顧客獲得の強化と既存顧客の掘り起しの徹底、アフターフォローの強化

従来の東京、東日本、大阪、海外の4営業部門を横断する機種別拡販チームを組成し、顧客ニーズにきめ細かく対応する体制を敷き、新規顧客の獲得、新しいマーケットの開拓に注力してまいります。

また、既存顧客の掘り起し、アフターフォローの強化により、部品販売等の拡大につなげてまいります。

② 生産部門の原価低減諸施策の徹底とコスト削減による生産効率のアップ

1) 外注加工費・部材購入価格の見直しによる原価低減

外注加工先と協同して、原価低減に取り組み、個々の機種ごとに採算性の改善に努めてまいります。

購入部品につきましても、購入先の拡大及び既存取引先との価格交渉等により、部材の購入価格の見直しを常時行ってまいります。

2) 設計の見直しによる原価低減

機種別に、設計の見直しによる原価低減目標を掲げ、製造部品点数の削減等により、原価低減をはかってまいります。

3) 二次原価の削減

既納機械に対する製品保証期間に係るメンテナンス費用等の二次原価を削減するため、出荷前の製品検査を従来以上に強化する取り組みを実施中であります。

4) 適正在庫水準までの在庫の削減による在庫の早期資金化

引き続き適正在庫水準までの削減をはかり、在庫負担を減らすと同時に資金化によるキャッシュ・フローを充実させるよう努めてまいります。

③ 総経費の削減

これまで、当連結会計年度に実施した「早期退職優遇制度」や契約社員の契約見直しを実施してまいりましたが、今後も適正人員へのスリム化による生産体制の見直しをはかってまいります。

併せて若手の登用や多能化を通じての組織の活性化、人材への投資強化、若手育成の強化による生産体制の質的水準維持に取り組んでまいります。

また、従来から実施中の営業経費である各種展示会出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、出展の絞り込みを行い、また、工場の製造経費のうちの電力料等の削減につきましても継続実施中であります。

以上のようなコスト構造改革に加え、固定資産の売却による有利子負債の圧縮も引き続き検討してまいります。

④ モニタリング体制の励行

毎月、工場において実施しているPDC A会議により、各部門の上記諸施策の実施状況、改善点等をチェックし、行動計画に還元し、PDC Aサイクルを回しております。

以上のような業績の改善についての対応策を推進してまいり所存であります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年、総額30億円のシンジケート・ローンを取引金融機関と締結済みで、前連結会計年度に経常損益が赤字となったこと及び平成27年3月期の純資産の部の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触しましたが、期限の利益の喪失猶予につき、全参加行のご了解を受け、引き続き利用をしております。

本シンジケート・ローンについては、平成28年9月に契約上の期限が到来しましたが、上記諸施策の効果、特に「早期退職優遇制度」の実施状況、及び下半期以降の受注状況等を見極めるための期間として、29億円につき、期間3ヶ月で全参加行のご了解の下、シンジケート・ローン契約を継続しておりました。

平成28年12月での再組成を目指しておりましたが、第3四半期連結累計期間の実績の進捗が計画比で遅れていること及びコスト構造改革が途上であることから、再度その見極めの期間として、29億円（現利用残高）につき、期間6ヶ月で全参加行のご了解の下、シンジケート・ローン契約を継続しております。現在、平成29年6月での再組成に向けて、主要取引行と交渉を行っております。

また、取引金融機関との間で長期借入金元本の返済に関する条件変更契約を同時に締結しております。

当社グループの業績の改善は、経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、継続的な資金支援について、主要取引行と交渉中であることから、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(財務制限条項)

借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金2,900,000千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- 1 平成28年3月期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年3月期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- 2 平成28年3月期の末日における個別の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年3月期の末日における個別の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- 3 平成28年3月期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- 4 平成28年3月期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、前連結会計年度において上記財務制限条項に抵触しましたが、期限の利益の喪失猶予につき、全参加行のご了解を受け、引き続き利用をしております。

本シンジケート・ローンについては、平成28年9月に契約上の期限が到来しましたが、業務改善の諸施策の効果、特に「早期退職優遇制度」の実施状況、及び下半期以降の受注状況等を見極めるための期間として、2,900,000千円につき、期間3ヶ月で全参加行のご了解の下、シンジケート・ローン契約を継続しておりました。

平成28年12月での再組成を目指しておりましたが、第3四半期連結累計期間の実績の進捗が計画比で遅れていること及びコスト構造改革が途上であることから、再度その見極めの期間として、2,900,000千円(現利用残高)につき、期間6ヶ月で全参加行のご了解の下、シンジケート・ローン契約を継続しております。現在、平成29年6月での再組成に向けて、主要取引行と交渉を行っております。

また、取引金融機関との間で長期借入金元本の返済に関する条件変更契約を同時に締結しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社グループの製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	36.31円	16.35円
1株当たり当期純損失(△)	△15.24円	△21.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△524,676	△732,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△524,676	△732,696
普通株式の期中平均株式数(株)	34,430,634	34,427,597

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,259,849	571,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,628	8,291
(うち非支配株主持分(千円))	(9,628)	(8,291)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,250,221	563,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	34,429,386	34,425,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。